

2010 年度 事業報告

自 2010 年 4 月 1 日
至 2011 年 3 月 31 日

社団法人デジタル放送推進協会

I. 事業報告(概要)

社団法人デジタル放送推進協会(Dpa)は、デジタルテレビ放送開始以来、一貫して2011年7月の「完全デジタル移行」に向けて普及を推進する中核団体として活動を展開してきた。そして、2008年から国の補助金事業として「総務省テレビ受信者支援センター(デジサポ)」事業がスタートし、以降、年度を重ねるごとに高齢者等への説明相談、各種助成金の審査交付、「新たな難視」の受信対策など新規業務が次々と追加され、全国51箇所の拠点で実施される事業規模が大幅に拡大してきた。また、2009年に交付決定を受けた「暫定的難視聴対策(衛星セーフティネット)」事業も、2010年3月の本放送サービス開始に伴い、対象世帯にパラボラ・チューナー設置の支援を行なう受信対策活動が本格化した。

2010年度は、こうして拡大してきたDpaの諸活動が通年でフルに実施される実質的な「最終年度」となった。

Dpaの事業推進にあたっては、一般会計で行う普及促進事業と補助金で行なうデジサポ事業の最適な組合せにより最大の効果を生み出すように特に留意した。普及促進では、テレビスポットのみならずスポーツ競技場の大きな画面や駅頭の掲示ポスターなどあらゆる媒体を活用して「でんわ急げ!デジサポへ」のキャッチフレーズを徹底的に強調し、地デジで困ったらどんな相談でも各地のデジサポで受け付ける姿勢を鮮明に打ち出した。「地デジで元気」キャンペーンでは「テツ and トモ」などのタレントが全国に飛び、「地デジで元気!音頭」で来場者を盛り上げるなどして各地のデジサポ活動を後押しした。また、アナログ放送終了1年前の7月24日には、草薙剛氏や「地デジ化応援隊」の北島三郎氏等が「地デジカ」パペットを手に「完全移行まで1年」を訴えて銀座をパレードした。各地のデジサポでも関係者が協力して様々な「日本全国地デジカ大作戦」を展開し、社会全体に「地デジ化・待ったなし」の気運を醸成した。

併せて、放送事業者が開始したアナログテレビへの常時スーパー告知や非サイマルスポット等の効果があり、デジサポへの電話相談件数がこの頃から急激に増加した。これに対応してデジサポ事業の計画変更措置も取られて実施体制の強化が図られた結果、測定車を使った訪問受信相談やサポーターによる高齢者世帯への戸別訪問など各地のデジサポ活動はエンジン全開の状況となった。

また、衛星セーフティネット事業でも、対象の地区等を示す「ホワイトリスト」の更新による対象世帯の拡大に合わせて実施体制の強化を図ると共に、対象世帯への申込書等の配布による周知・広報の方法(ポスティング方式)から各戸への訪問・説明する方法(各戸訪問方式)に切り替えるなどの改善を重ねた結果、利用申込数や工事申込数を所期の目標に到達させることができた。

Dpaでは、達成目標を前倒しに設定して「年内に」完全移行の目処をつけるという大方針が示され、特に受信インフラ整備については、課題ごと、地域ごとに未対応施設の「残数管理」が徹底された。中でも、最も対策が困難とされた「受信障害(ビル陰)対策共聴」の地デジ化促進にあたっては、障害が解消する地区には個別アンテナ勧奨活動を計画的に重ねる一方で、障害が継続する地区では残された未対応施設ごとに具体的解決策を特定していく緻密な詰めの作業を行ない、地デジ化対応率を劇的に改善していった。また、各地のデジサポが様々な地域事情に合わせて独自の創意工夫で開発した活動が、それぞれの課題に対して堅実な成果を生み出していった。

そこに政府の家電エコポイント半減施策に起因するテレビ受信機の駆け込み購入という社会現象が起き、大きな追い風となった。同時期に行なったBSデジタル放送10周年企画の「Watch!BS」キャンペーンもデジタル三波共用受信機の普及を後押しした。

その結果、年が明けた1月24日に開催された地上デジタル推進全国会議では、強い確信をもって、半年後の7・24に予定通り「完全デジタル化」を達成するとの確認が最終行動計画の中で表明されることとなった。

完全移行の最終盤で行なう翌年度事業の準備の関連では、切れ目なく年度をまたいで補

助金事業が続けられるよう翌年度の実施団体としての採択決定が例年より早く行なわれると共に、10年度事業予算を繰越して執行することも認められるところとなった。新規施策として追加された全国1,600箇所の臨時相談コーナー設置のための自治体への協力要請や強電界地区の小規模集合住宅等で最後の「巻き取り」手段のひとつになる「地デジテスター付き資料（厚紙アンテナ）」の手配など、先手で独自の最終盤レスキュー活動プラン作りも進めた。

一方で、こうした補助金事業の急拡大に伴ってDpaの予算・組織に対する管理業務の重要性も増すばかりとなった。多額の国費が長期にわたって投じられた事業であるだけに、それまでも増して透明性・説明性の確保、コンプライアンスの徹底、そして費用対効果に留意した厳正な業務管理・予算執行に努めた。

そして、3月10日、総務省が昨年12月に実施した浸透度調査の結果が公表された。世帯普及率は94.9%だった。確かな進捗の手ごたえを持って、完全移行のゴールが視野に入りかけたその翌日に東日本大震災が起きた。大震災は、局面を大きく変えた。

Dpaでは直ちにリスク管理規定に基づく緊急事態対策室を設置し、事業推進の震災対策本部も設け全国のデジサポに当面の活動指針を示すと共に、被災地のデジサポにもいち早く調査に出向いた。現地のデジサポに人的被害はなくライフラインもやがて復旧したが、当該地の推進活動は衛星セーフティネット事業も含めて大きな制約を受けるものとなった。

未曾有の災害は全国の「地デジ化」にも大きな影響を与えた。常時スーパーなどの周知広報や各種イベントが中止となり、地デジコールセンターへの入電数も半減した。引き続き余震、悪化を続ける原子力発電所と、次の展開が見えにくい状況の中で新たな課題を翌年度に持ち越さざるをえない年度末となった。

なお、その後4月20日になって、被災3県は部分延期とするが3県以外の44都道府県については予定通り7・24にアナログ停波を行うとの政府発表があり、字幕スーパーなどの普及PRも再開した。ラストスパートの段階で想定外の事態も生じたが、これまで先手先手で行なってきた諸準備の蓄積もあり、Dpaは関係諸機関との連携を一層深めつつ、ゆるぎない確信をもって7・24完全移行実現に邁進していく。併せて、停波が先送りになった被災3県の対策についても細心の配慮をもって臨んでいく。

また、「デジタル完全移行」達成後は、2012年度以降のDpaのあるべき姿を展望し、リパック業務など次の事業推進体制を整備しつつ、総体としてよりコンパクトな事業体制の再構築を図っていく。

以下にDpaの事業統轄部門および管理統轄部門に関する事業報告を記載する。

II. 事業統轄部門 事業報告

2010年度は「デジタル化推進事業の総仕上げの1年」の認識の下、「アナログ放送終了対策（補助金事業）とデジタル放送普及促進（一般会計事業）を緊密に連携させて、課題解決のための有効で確実な施策を推進することを目指した。このために、Dpa 事務局の普及促進部門とデジサポ統括本部の周知広報部門が合同して「普及促進会議」を常設し、課題認識の共有を図って諸施策を企画立案、推進した。また、全国地上デジタル放送推進協議会と定期的に連絡会議を開催し、地域課題への対応、アナログ放送における常時スーパーなどについて相互協力を図った。総務省、放送事業者をはじめ各方面の動きも活発化し連携が強化された。アナログ放送終了・完全デジタル移行1年前の2010年7月24日に開催した「日本全国地デジ大作戦ー地上・BS完全デジタル移行まったなし1年前の集いー」はそれを象徴するイベントであった。

補助金事業のうち、デジサポ事業においては、「年内に目処をつける」を目標に諸施策を推進した結果、受信障害対策共聴・集合住宅共聴・アンテナなどの課題の解決に大幅な進捗が見られ、世帯普及率も94.9%（2010年12月末）と所期の目標をほぼ達成することができた。衛星セーフティネット事業においては、対象世帯数の拡大に対応して周知広報の強化、受信設備支援工事のスピードアップに努めて、円滑かつ着実に事業を推進した。

一般会計事業においては、地デジ普及企画部が中心となって、デジサポ事業との連携を最優先した各種の周知広報活動を展開するとともに、日本全国地デジで元気！キャンペーン、地上デジタル放送国民運動などの普及促進運動を展開した。各部の活動の詳細については後述する。

以上、Dpaの2010年度事業は、明確な事業方針・事業計画のもとで多岐にわたる事業を積極的に推進し、順調に所期の成果をあげることができたが、最終盤に及んで、3・11に発生した東日本大震災の影響を受けて諸活動の自粛を余儀なくされたまま年度末を迎えることとなった。

1. 地デジ普及企画部

普及促進事業は、総務省、放送事業者、受信機メーカーなどと連携して施策を展開した結果、受信機器の世帯普及率は2010年12月実施の総務省浸透度調査で94.9%に達した。デジサポと緊密な連携をとりつつ進めた終了対策と、地デジの素晴らしさを訴えるポジティブキャンペーンをバランスよく、かつ積極的に展開し成果を収めた。スポットCMは、この2つの要素を軸に制作し、地デジで元気！キャンペーン等にも2つの要素を盛り込んで、全国展開した。2010年度の特徴は、スポーツ施設や街頭ビジョンでのPR映像の放映、公共施設でのポスター掲出など、放送以外での積極展開が挙げられる。

3月11日に発生した東日本大震災の影響により、終盤の普及活動は事実上停止し、困難な状況のまま年度を終了した。

(1) PR映像の制作・露出

- 1) 周知・広報・普及促進を展開する上で最大の武器は放送であり、2010年度は、終了対策スポットとして「ビル陰ロック」編や「でんわ急げ！デジサポへ」編を、またポジティブスポットとして、国民運動推進本部の施策のひとつとして「草薨剛と地デジ化応援隊」編を制作した。これらは放送局の協力で1局あたり年間1,000本以上が放送された。
- 2) 放送以外では、国民運動推進本部の周知・広報活動として野球場、競馬場などのスポーツ施設や全国の街頭ビジョン、病院、JR、コンビニエンスストア等のデジタルサイネージでPR映像を上映した。

(2) 国民運動の推進

- 1) 周知・広報として、上記PR映像の他、ポスターについてもJR、私鉄、全国児童館、病院会の協力を得て掲出した。
- 2) 「地デジ化応援隊」の王貞治、萩本欽一、北島三郎、桂歌丸、高橋英樹、茂木健一

郎の各氏を選定し、スポットのほか新聞広告での協力、イベントやテレビへの出演はのべ18回を数えた。

(3) 地域普及支援の強化

日本全国地デジで元気！キャンペーンは、地デジ化のメリットを「もう一度」「わかりやすく」「楽しく」訴えることを目的に、各地域協議会と協力する形で、全国45か所で開催し、地元の放送局で紹介された。地デジユニットであるタレントの「テツ and トモ」は地デジについて説明しつつ芸を披露するという独自の路線を開拓し、成果を上げた。加えて、「地デジで元気！音頭」を通して、各団体、連盟の協力を得て、高齢者や福祉施設などでの地デジ普及に努めた。

(4) イベントによる情報発信

7月24日のアナログ放送終了1年前に開催した「日本全国地デジカ大作戦」では、東京の会場に石川県珠洲市の1年先行停波を中継で伝えたほか、「地上・BS完全デジタル移行まったなし1年前の集い宣言」を発した。また、地デジ化応援隊のお披露目、銀座でのパレードなどを実施し、地デジイベントの集大成となった。例年実施してきた12月1日の「デジタル放送の日」イベントは見送り、1月24日の「アナログ放送終了半年前」企画で、アナログ放送の7月24日終了表明をサポートした。

(5) 普及促進ツールの活用

「地デジカ」キャラクターの無償利用については、2010年末までに600を超える団体からのべ1,200件の利用申請があった。特に全国1,800の地方自治体のうち2割以上が「広報誌」「HP」等で有効利用している。一方、2010年4月から始めた「広告販促使用と商品化」の事業では33社と契約を締結した。この活動で得た収益は、沖縄県と東京都の老人ホームや病院等への地デジTV寄付に充て、社会還元した。

(6) 東日本大震災の影響

最後の1年を迎えラストスパートの年となったが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、3月中に予定していた地デジで元気！の企画2件が中止となり、4本の新作スポットも放送できない事態となった。年度の最終盤で普及活動は事実上停止し、デジサポ活動の停滞と相俟って困難な局面のまま年度を終了した。

2. BS普及企画部

2010年12月に放送開始10周年を迎えたBSデジタル放送は、視聴可能世帯も63.2%と6割を超え（総務省地デジ浸透度調査2010年12月）、着実に普及は拡大している。また、BSアナログ放送終了後に放送開始される新規BSデジタル計18チャンネル（2011年10月～11チャンネル、2012年春～7チャンネル開始予定）も確定し、パワーアップするBSデジタル新時代へ向けて、ますます期待が高まっている。

このような時機を捉えて、DpaではBS10社と共同で、「BSデジタル放送10周年“Watch! BS”キャンペーン」（11月中旬～1月末）を展開し、BSデジタル放送のブームアップに例年にならぬ成果を上げることができた。

BSデジタル放送受信機の普及状況も、受信機価格のさらなる低廉化や家電エコポイント制度による需要喚起、地デジ普及との相乗効果などにより、2010年度は合計約3,355万台増（前年比約159%/NHK調べ）と飛躍的に拡大した。2011年3月末には累計約1億485万台（NHK調べ）となり、ケーブルテレビでのデジアナ変換視聴世帯約124万を含めると合計約1億609万件となった。（NHK調べ）

(1) デジタル放送受信機（3波共用機）への買換えとBSデジタル視聴の促進

BS10社から協賛金を得て、年末年始に「BSデジタル放送10周年“Watch!BS”キャンペーン」を実施。TVスポット、新聞、雑誌、交通広告等の多面的な展開により、BSデジタル10周年とBS各局の注目番組及び2011年10月以降スタートする新規BSチャンネル等をPRした。併せて、BSデジタル放送10周年のプレゼント・キャンペーンをホームページで実施した。

キャンペーン期間の第3四半期、BSデジタル受信機は合計約1,351万台増（前年同期比197%）と飛躍的に拡大するとともに、パラボラアンテナも同期間に合計542千台（同

167%)の出荷増となり、BS デジタル放送の視聴拡大に貢献できた。

(2) パラボラアンテナの設置促進 (デジタル放送受信機購入者への訴求)

デジタル放送受信機にB-CAS カードとともに同梱される「B-CAS ファースト・ステップ・ガイド」誌を活用して、デジタル放送受信機の購入者へパラボラアンテナ設置を促進した。(社団法人衛星放送協会と共同)

2010年度のパラボラアンテナの出荷台数は、合計約158万台(前年比136%)となり、BS デジタル放送開始後、最大の伸びとなった。

(3) 視聴者からのお問合せ対応の強化

「BS デジタル放送お問合せセンター」については、運用コストと応答率を勘案して、視聴方法等のお問合せ増が予測されるキャンペーン期間等は、臨時に回線増できる体制で運用した。月毎に問合せ内容等の傾向分析を行い総務省や関係各社へフィードバックした。入電総数も、2010年度39,054件(前年比264%)と大幅な増加傾向にあり、BS デジタル放送への関心もますます高まってきている。

(4) BS アナログ放送終了とデジタル放送の受信方法の継続的周知

総務省「BS アナログ放送終了に係わる関係者連絡会」やデジサポとの連携により、BS アナログ放送の終了を周知するためのリーフレット(2種類)を作成し、総務省(総通局)、家電メーカー、家電店、ケーブルテレビ各社、放送各社及びデジサポの説明会等で活用し、PRした。

(5) 地上BS共同事業の推進

1) サッカーW杯開催を活用したデジタル普及促進キャンペーンの実施

2010年6月開催のサッカーW杯(南アフリカ大会)を契機にデジタル放送の普及促進を図るために、地上・BS共同のデジタル番組ガイドを合計約100万部作成。家電メーカー、家電店、放送各社など多方面で活用された。また、ホームページでは特設サイトを立ち上げて、最新情報を発信し、PRした。

2) アナログ終了1年前、半年前及び「デジタル放送の日」におけるPR

7/24、1/24については、地上・BSのアナログ放送終了の1年前、半年前を周知する新聞広告をデジサポ主導で実施。

また、12/1 デジタル放送の日には、(社)衛星放送協会の協賛を得て、デジタル3波共用機のメリットをPRし早期買換えを促進する新聞広告を実施した。

3) Dpa ホームページの充実

「サッカーW杯キャンペーンサイト」、「地デジで元気音頭コンテスト」、「地デジカパペットプレゼント」「BS デジタル放送10周年プレゼント・キャンペーン」「地デジカ年賀状」等のサイトを新設。また、デジサポの公募情報等も含めたデジタル放送に関連した最新情報を発信し、デジタル放送のポータルサイトとしての内容充実に努めた。

4) デジタル放送の普及に関するWEB調査の実施

今後の普及促進活動に役立てるために毎年実施している「デジタル放送の普及に関するWEB調査」(3月実施予定)は、震災のため中止となった。

3. ワンセグ部

2006年4月1日に始まったワンセグは、2011年3月末には、対応する携帯電話の累計出荷台数が1億377万台(JEITA調べ)と、端末普及が進んでいる。この重要な社会インフラとなったワンセグについて、「広報体制の強化と利用促進」を大きな柱に、「新たなビジネス展開に対応できる環境づくり」についても検討を進めた。

(1) ワンセグの広報体制強化と利用促進

1) 2008年10月に全面リニューアルしたワンセグホームページを中心に、ワンセグの楽しみ方、新しい活用方法などを提案、ワンセグに関するクイズコーナーも新設し、利用促進に努めてきた。ワンセグHPのPCサイト上にある「ワンセグトピックス」では、最新の情報をいち早く取り上げ、データベースとして有効に機能している。

- 2) ワンセグは災害発生時と大型イベント放送時には特に大きな力を発揮するので、ワンセグ委員会において災害発生時等のワンセグの取り組みについて検証、意見交換を行い、ワンセグの利点の周知に尽力した。
- 3) 2011年7月24日のデジタル完全移行に向けては、アナログ放送終了までの「カウントダウン待ち受け画面」等で、完全移行の周知徹底に努めた。
- 4) 2011年4月にはワンセグ放送が始まってからちょうど5年を迎えるので、ワンセグのさらなる利用促進を目的に、キャンペーンを企画した。Dpa 会員各社の協力により、これまでに発売された全受信機 1,298 機種（カラーバリエーションを含む）の写真を集め、フォトモザイクを制作した。このキャンペーンでは、ワンセグにまつわるエピソードを広く一般から募集し、抽選で「地デジカパペット」をプレゼントするなど周知広報に努めた。

(2) 新たなビジネス展開に対応できる環境づくり

2008年4月に行われた放送法の改正でワンセグの独立利用が可能となり、ワンセグならではのサービスが始まった。2012年以降には新たなマルチメディア放送の開始が予定されており、その制度整備も着々と進められている。「ワンセグ委員会」においてこうした行政の動きをフォローし情報を共有するとともに、将来を見据えた意見交換を行ってきた。

今後、ワンセグを取り巻くビジネス環境には大きな変化が予想され、Dpa では、ワンセグの視聴実態を調査しながら、ワンセグの利用促進を図りビジネスチャンスを探りつつ新しいビジネスモデル等に対応できる環境づくりに努めている。

4. エリア情報部

2010年は中継局ロードマップの置局計画完了の最終年であり、各地で中継局が多数建設された。エリア情報部としては、建設される中継局の放送エリアや開局情報、開局予定情報について、各地域の地上デジタル放送推進協議会より総合通信局経由で提供を受け、タイムリーに提供した。

(1) 放送エリアのめやす情報の提供

地上デジタルテレビ放送局の中継局は、2010年3月末現在で累計 1,361 局所が開局されている。2010年は、中継局ロードマップの置局計画完了の最終年(12月末)であり、本年4月から12月までの間に710局所が、また、2011年1月から3月までの間に22局所が開局された。これにより、2011年3月末における開局合計は親局(47局)を含め2,140局所になった。なお、12月の開局が236局所と、これまでの月次の開局数として過去最大であった。これらの局所の放送エリアのめやすの更新情報については、Dpa のホームページにおいて2009年5月から実施している5中継局同時表示により原則1ヶ月毎に前倒しして公開を行った。

さらに、地上デジタルテレビ放送に完全移行する2011年7月24日以降の、中継局の放送エリアのめやす情報及び開局情報等の提供の取扱についてエリア情報委員会で検討を行ったところ、新たな難視への対応のための置局が続くこと、また、リパック等の要因でエリア変更の可能性もあることなどから、2011年度も引き続き情報提供することを決定した。

(2) 中継局の開局状況及び開局予定情報の提供等

毎月の開局状況及び開局予定情報を、各地域の地上デジタル放送推進協議会より総合通信局経由で提供を受け、一覧表形式に編集して地域の受信状況を毎月 Dpa のホームページで公開している。

また、2010年9月の第38回エリア情報委員会は、京都市内で開催し近畿広域地上デジタル放送推進協議会との意見交換を行うとともに、京都市内の広域受信障害解消のための特別な手法を施した比叡山中継局の視察と、奈良盆地の山岳反射によるデジタル混信(SFN障害)など電波環境が特殊事情にある栲原地区(奈良県)を視察し、特異地域に関する情報収集を行い今後の備えとした。

5. テレビ受信者支援センター（デジサポ）

2010年度はデジサポ活動の「実質的最終年度」との認識のもと、効果的かつ最大限の取組を展開し、受信障害対策共聴の地デジ化率大幅向上など、多くの成果を上げることができた。一方で、3・11東日本大震災により被災地域への対応や受信相談の減少など、大きな影響を受けることとなった。

2010年度予算については、受信相談の増加等を勘案した事業計画変更を総務省に申請し、11月1日に当初予算を123億円上回る435億円の交付決定を受けた。さらに、12月からは補正予算16億円も加えて活動を推進した。なお最終的には、総務省指示により本予算は2011年9月末まで、補正予算は同年7月末まで繰越して活動を継続することとなった。2010年度の主な活動実績は以下のとおり。

(1) 受信障害対策共聴のデジタル化

受信障害対策共聴の地デジ化促進を最重要課題として活動を展開した。受信障害が解消する地域では「エリア対策」を約2,280地区で展開して個別受信移行を徹底周知するとともに、受信障害継続地域では総合コンサルや管理者訪問活動により、施設改修等を強力にサポートした。この結果、受信障害対策共聴の地デジ化率は一年間で約50ポイントと飛躍的に上昇し、施設数で98.4%、世帯数で98.1%となった。

(2) 集合住宅共聴のデジタル化

集合住宅共聴については個別施設へのアプローチを強化し、特に課題の大きい南関東を中心に大規模な地デジ化確認調査等を実施するとともに、未対応施設の多くを占める賃貸アパート所有者に対して、DMと訪問による直接の働きかけを推進した。これらの取組により、集合住宅共聴の地デジ化率は一年間で約20ポイントと着実に上昇し、施設数で97.4%、世帯数で98.3%となった。

(3) 高齢者等対策

定点・スポット相談会やイベント説明会に加えてエリア対策相談会など約65,500回を開催するとともに、戸別訪問も約117万件を実施するなど当初計画を上回る活動を行った。相談会等への参加者と戸別訪問の合計は約322万人となった。これらの取組の成果もあり、2010年12月の浸透度調査では高齢者のみ世帯の地デジ普及率は全世帯の普及率とほぼ同程度となっている。

また、年度後半には地デジアドバイザーを地域課題の解決に向けた活動に重点シフトし、巡回相談や集合住宅等の共聴対策関係など地域ごとに効果的な活動を展開した。

(4) 電話受信相談への対応

「でんわ急げ！デジサポへ」を掲げ、周知広報と一体となったデジサポ活動を推進した。一年前イベントやスポット放送、アナログ放送のレターボックス化・常時スーパーの効果等により、7月以降、地デジコールセンターの応対件数は大幅に増加し、受信相談の前倒しに繋がった。これに伴い、デジサポでの電話受信相談も月間2万件を超え、訪問受信相談も月間3,500件を超えるペースとなり、電話対応要員や測定車などを順次増強して対応を進めた。

一方、3・11東日本大震災の影響により常時スーパーの停止等もあり、3月の地デジコールセンター応対件数やデジサポ受信相談は大幅に減少することとなった。

(5) 助成金対応

年度末時点の助成金申請件数は、受信障害対策共聴助成金1,851件、共同住宅共聴助成金4,125件、難視対策助成金15,274件、デジタル混信対策助成金2,701件、リパック対策助成金133件であり、特に難視関係については年度後半から急速に申請が増加し、審査体制の拡充等を図って対応した。

(6) 新たな難視対策、混信・リパック対策支援

新たな難視対策については、支援依頼を受けたものについて受信点調査や技術支援等を実施し、助成金申請に結びつけた。デジタル混信対策では受信対策実施計画を策定するとともに、混信地区への支援を適切に行った。

リパック対策については次年度に実施予定の65局について受信対策の実施計画書を策定した。また、秋田・二ツ井地区及び沖縄・与那国地区で先行的に改善リパックを

実施して、対策手法等の検証を行った。

(7) その他

地上デジタル放送に関する浸透度調査を2回実施した。また、7月には珠洲地区においてアナログ放送先行終了を円滑に完了し、8月末をもって珠洲支所を閉所した。

6. 衛星セーフティネット事業室

2010年度の衛星利用による暫定的難視聴対策事業については、本事業が開始された2009年度において利用者管理システムや利用者照合システムなどが構築されたところであるが、そのハード・ソフトを基に業務を通年展開した。本年度においては、ホワイトリストの数次に亘る更新により対象世帯数が拡大し、これに対応して送信・利用者管理事業と受信対策事業とを連動させて対処してきた。また、地デジ難視聴対策衛星放送の利用対象者への利用促進と受信設備整備支援の周知・広報については、その実施に当たり、年度当初は対象世帯への申込書等の配布による方法（ポスティング方式）で行っていたが、その利用が当初予想より低迷したことから、周知・広報活動を各戸への訪問・説明する方法（各戸訪問方式）に切り替えるなど改善を図った。その結果、年度後半には、その利用数を増加させることができ、所期の目標が達成され、本事業を着実に進められた。

なお、2010年度予算については、デジサポ同様、本予算（102億円）及び補正予算（24億円）の未執行分を翌年度に繰越すこととなった。

(1) 送信・利用者管理事業

「地デジ難視聴対策衛星放送」の送信については、B-SAT社に委託しているところであるが、電波の安定的な確保が図られるよう取り進むとともに、当該放送の利用者の管理については、受信対策事業と円滑かつ的確に連動するように業務展開を行った。また、地デジ難視聴対策衛星放送対象者の利用促進のため、2010年度の途中において各戸訪問方式の導入に際し利用者管理システムの改修を行うとともに申込手続の簡素化などの改善を行い、申込者の負担を軽減することにより利用申込数の増加に努めた。一方、随時更新が計画されていたホワイトリストの公開が、2010年度においては、4月、8月、10月、1月と4次に亘り行われ、その対象世帯数の拡大に対応して、その都度、受付センターの体制を適性規模に強化した。2010年度の地デジ難視聴対策衛星放送の利用申込件数は、57,296件であった。

上記の利用申込のほか、3・11東日本大震災により地上テレビ放送の難視聴となった被災地の避難所に対して3月29日から「地デジ難視聴対策衛星放送」の利用対象とし、3月末時点で29の避難所で当該放送が視聴されており、また、被災地の難視聴世帯においても同様に4月7日から活用されているところである。

(2) 受信対策事業

受信対策事業については、2010年度は、受信設備整備支援対象者の増大に対処するため、円滑かつ的確な支援工事及び周知・広報を実施する観点から、全国を3地域に分割した上で、全国10ブロックを拠点に体制を整備した。これら10拠点を活動の中心にして、各総合通信局及び放送事業者並びに総務省テレビ受信者支援センター（デジサポ）と連携を図り、都道府県やホワイトリスト対象地域の自治体など関係団体を訪問するとともに、地域地上デジタル放送推進協議会（地域協議会）及びデジサポが主催する会議に参加して、受信対策事業に対する支援の協力と理解を求めた。また、受信対策事業を進める上で重要となるホワイトリストの対象地域等の登録について遅滞が生じたので、登録作業を行う地域協議会に対してホワイトリストへの早期登録を要請した。さらに、周知・広報活動における各戸訪問方式への切替えに伴い、本事業を確実にを行うために体制強化を図り、ホワイトリストの対象世帯となる約16万世帯を戸別訪問し、暫定的難視聴対策事業に対する周知と合わせて受信設備整備支援の申込書の配布・回収を行いつつ、受信設備整備支援の工事申込数の増加に努めた。2010年度の受信設備整備支援の工事申込件数は、33,563件であった。

Ⅲ. 管理統轄部門 事業報告

総務、人事、経理関係では、デジサポ・衛星セーフティネット事業を含め、適正な組織、要員配置、コンプライアンス遵守、事務所経費抑制、国の補助金事業及び一般会計事業予算の適正な執行に努め、組織の効率的で堅実な運用に尽力した。

また、広報関係では活発化するメディア取材に積極的に対応し、地デジの理解・促進に努めた。RMP 関連では、お問合わせセンターの運営、コンテンツ保護施策の周知広報、双方向サービス運用支援及び放送コンテンツ違法流通対策等に確実に対応した。

技術関係では、地上及びBS/広帯域CS デジタル放送運用規定策定の継続的支援、受信機の動作検討など放送事業者、メーカー等への技術支援、BS再編試験等、2011年以降も見据え諸課題に取り組んだ。また、エンジニアリングサービス（ES）業務では、2010年末にピークを迎えた「地デジ周波数リスト変更情報」データ処理を確実に遂行すると共に、ESの設備更新を実施し、2011年7月以降を見据えた事業の課題整理を行った。

1. 総務部

総会、理事会、運営委員会等諸会議の運営、Dpa 全体に関わるイベント等への対応、職場環境整備、危機管理、会員獲得、経費削減など、Dpa の基盤的な業務を着実に実施した。

2. 人事部

デジサポ管理と連携し、デジサポを含む Dpa 全体の人事に関する情報を集約し、業務増に対応するため、要員の採用を適宜行い、新体制・組織作りのための支援を行った。また、コンプライアンスに関する窓口として総務部と連携し対応した。

3. 統括経理部

各事業の会計区分を明確にし、新会計基準に則った経理処理を進め、適正な予算執行に努めた。

4. 補助金経理部

補助金事業の有効かつ円滑な実施のため、予算項目ごとの実行率の的確な把握を行うとともに、適正な支出に努めた。また、業務委託については、透明性、説明性の確保に留意し、適切な委託契約の締結、運用を行った。

5. 広報部

各種メディア関係者への取材対応、消費者団体等との懇談会を開催するなど、Dpa、デジサポ施策に対する理解醸成に努め、視聴者各自に、より積極的に地デジ化対応を進めてもらえるよう周知広報に努めた。

6. RMP 管理部

(1) RMP 特別委員会

RMP 特別委員会を4月、7月、10月、12月、3月の5回開催し、年度事業計画・予算・決算などを検討・策定し、事業・予算を執行した。

(2) コピー制御お問合わせセンターの運営、コンテンツ保護施策の周知広報

B-CAS方式によるコンテンツ保護施策に関する視聴者対応の一次窓口として、「コピー制御お問合わせセンター」を運営し、視聴者、電気店や放送事業者からのコンテンツ保護に関する問い合わせに対応した。2010年度の応答総数は2,255件であった。

(3) 双方向サービス運用支援

デジタル放送におけるセキュアな双方向サービスを行うための、「汎用ルート証明書」に関して、放送事業者各社からの運用申請の受付と処理、覚書の締結及び支援

ツールの配布等を行い、双方向サービスを行う放送事業者の支援を行った。
RMP 特別委員会汎用ルート証明書作業班は、セキュリティー向上施策として、2048ビット版証明書を含む受信機機能検証用テストストリームを作成し、受信機メーカーと協力してデータ放送の双方向サービスへの影響度調査を行った。

(4) 放送コンテンツ違法流通対策業務

RMP 特別委員会の傘下に位置づけられる放送コンテンツ適正流通推進連絡会の事務局として、放送コンテンツの違法な流通の監視パトロールならびに削除要請を行った。全国の各放送事業者が削除要請作業を迅速かつ効率的に実施するために、ASP（アプリケーションサービスプロバイダー）に削除要請ソフトを実装して、24時間、365日運用可能なスキームを活用している。

また、ネットワークを介して受信機の著作権保護機能を回避する手段を提供したり、放送番組の権利を侵害するような情報提供サイトに対して警告文を送付し、録画機、受信機利用の健全化を推進している。

7. 技術部

(1) 運用規定策定の推進

3D映像識別信号に係る改定や、BSデジタル放送新規参入委託放送事業者の識別子に係る改定等を中心に、地上デジタルテレビジョン放送運用規定（ARIB TR-B14）およびBS/広帯域CSデジタル放送運用規定（ARIB TR-B15）の改定作業における支援を引き続き行った。

(2) 放送事業者、メーカー等への技術的支援

デジタル放送受信機普及のためのガイドライン策定や、緊急地震速報に係る受信機の動作検証およびデジタル放送における双方向セキュリティー通信に係る受信機動作検証等の作業支援を行った。

(3) 2011年以降を見据えた取り組みの強化

2011年10月、2012年3月に予定されている新たなBSデジタル放送の開始（BS再編）に向けたテストストリーム作成作業の支援や、BS再編に係る折り返し試験、事前検証のための体制整備の支援を行った。

8. ES業務部

(1) 信頼性の高いES業務の継続

ES特別委員会委員及び業務委託事業者との連携により、これまでと同様、信頼性の高いシステム運用を実施した。

(2) 「周波数リスト変更情報」のきめ細かい管理

2010年末にピークを迎えた「地デジ周波数リスト変更情報」のデータ処理について、きめ細かい確認作業を行い、正確な業務を遂行した。

(3) システム更新

設備導入10年目を迎えたBS/ESシステムの見直し及び設備更新を実施した。

(4) 2011年7月以降を見据えたES事業課題の整理

2011年7月の完全デジタル化実施時期を見据えて、「チャンネルリパック対応」「周波数リスト変更情報処理」「ES設備計画」「利用料金と分担金見通し」などの課題について検討を行った。

IV. 会員の状況及び協会の運営

1. 会員の状況

区 分	2010 年 4 月 1 日現在	2011 年 3 月 31 日現在
正 会 員	234 社(団体)	236 社(団体)
賛助会員	46	46
特別会員	1	1
合 計	281 社 (団体)	283 社 (団体)

2. 協会の運営

開催された公式会議は以下の通り。

区分	回 数	開催日	議 案
総 会	第 8 回	2010 年 6 月 11 日	報告事項：平成 22 年度デジサポ事業及び衛星セーフティネット事業の交付決定 第 1 号：2010 年度収支予算の補正 第 2 号：2009 年度事業報告（案）及び決算報告（案） 第 3 号：役員を選任
	第 9 回	2011 年 3 月 9 日	第 1 号：平成 22 年度無線システム普及支援事業費等補助金の補助事業の変更及び 2010 年度（平成 22 年度）収支予算の補正 第 2 号：2011 年度事業計画（案）及び収支予算（案） 第 3 号：平成 23 年度無線システム普及支援事業費等補助金の交付申請 第 4 号：2011 年度借入金枠の設定 第 5 号：役員を選任
理事会	第 10 回	2010 年 5 月 28 日	報告事項：平成 22 年度デジサポ事業及び衛星セーフティネット事業の交付決定 第 1 号：2010 年度収支予算の補正 第 2 号：2009 年度事業報告（案）及び決算報告（案） 第 3 号：役員を選任 第 4 号：会員の異動
	第 11 回	2011 年 2 月 24 日	第 1 号：平成 22 年度無線システム普及支援事業費等補助金の補助事業の変更及び 2010 年度（平成 22 年度）収支予算の補正 第 2 号：2011 年度事業計画（案）及び収支予算（案） 第 3 号：平成 23 年度無線システム普及支援事業費等補助金の交付申請 第 4 号：2011 年度借入金枠の設定

運営 委員会	第38回	2010年 4月20日	第1号：2010年度 国の補助事業に関する交付決定 第2号：2010年度 収支予算の補正 第3号：普及促進関係 ・アナログ放送終了1年前（7.24） ・スポットCM ・地デジカ
	第39回	2010年 5月18日	第1号：2009年度事業報告（案）及び決算報告（案） 第2号：第10回理事会及び第8回総会議案 第3号：普及促進関係 ・7.24 トータル戦略、メディア対応及び放送展開・イベント企画案 ・スポット絵コンテ 他
	第40回	2010年 6月15日	第1号：普及促進関係 ・7.24 トータル戦略（案） ・地デジCMカットシート ・ポスター（案）
	第41回	2010年 7月20日	第1号：普及促進関係 ・「日本全国 地デジカ大作戦」 ～地上・BS 完全デジタル移行、待ったなし 1年前の集い～ ・地デジCM カットシート
	第42回	2010年 8月31日	第1号：普及促進関係 ・7.24 式典・パレード等実施報告
	第43回	2010年 9月21日	第1号：地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援～Dpa 関連平成23年度補助事業予算要求額 第2号：普及促進関係 ・2010年度 Dpa 普及促進事業計画 ・地デジカ各社商品・地デジカ切手・地デジ普及促進のための広報材の実費頒布・「地デジカ」のカレンダーへの利用 ・報道発表資料（地デジ応援隊結成と周知広報イベント開催）・東武鉄道窓上ポスター掲載 等
	第44回	2010年 10月19日	第1号：普及促進関係 ・アナログ放送終了事業完成シナリオ
	第45回	2010年 11月16日	第1号：デジサポ関係 ・平成22年度無線システム普及支援事業費等補助金交付決定変更通知書 ・平成22年度総務省所管補正予算（案）の概要 第2号：普及促進関係 ・2011年度 Dpa 普及促進事業計画（案）

運営 委員会	第46回	2010年 12月21日	第1号：平成22年度無線システム普及支援事業費等補助金 (報告) 第2号：普及促進関係 ・完全デジタル化に向けた最終国民運動(案)
	第47回	2011年 1月18日	第1号：平成23年度 総務省補助金事業 第2号：2011年度 事業計画(案) 第3号：普及促進関係 ・1月24日イベントについて ～完全デジタル化最終行動計画記者発表～
	第48回	2011年 2月15日	第1号：「1.24完全デジタル化最終行動計画記者発表」 実施報告 第2号：平成22年度無線システム普及支援事業費等補助金の 補助事業の変更 第3号：2011年度 事業計画(案)及び収支予算(案) 第4号：平成23年度無線システム普及支援事業費等補助金の 交付申請 第5号：第11回理事会、第9回総会の案件 第6号：普及促進関係 ・2011年度 Dpa 普及促進事業計画(案) ・「日本全国地デジで元気！」2011年度展開案 ・地上デジタル放送普及促進事業へのご協力をお願い ・さあ！テレビ新時代
		※3月度 運営委員 会中止	

※上記の他、理事会承認を要する、運営委員会・ES特別委員会・RMP特別委員会・テレビ受信者支援センター特別委員会・衛星セーフティネット特別委員会等各委員会の委員交代、会員の入・退会、その他案件審議のため、書面による理事会を計8回開催した。